

平成30年度実施施策に係る政策評価書

(文30-9-4)

施策名	安全・安心の確保に関する課題への対応		部局名	研究開発局 地震・防災研究課	政策評価 実施予定時期	令和元年8月
施策の概要	安全かつ豊かで質の高い国民生活を実現するため、「新たな地震調査研究の推進について」（平成21年4月、平成24年9月改訂）や「研究開発計画」（平成29年2月）第4章、「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について（建議）」（平成25年11月8日）等に基づき、自然災害や重大事故等から国民の生命及び財産を守るための研究開発等を行い、これらの成果を社会に還元する。					
施策に関する内閣の重要施策(主なもの)	「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018－「Society 5.0」、「データ駆動型社会」への変革－」、「科学技術基本計画」、「活動火山対策の総合的な推進に関する基本的な指針」、「海洋基本計画（第3期）」、「国土強靱化基本計画」					
<b>施策の予算額・執行額</b> (政策評価調書に記載する額)  予算の状況【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	区 分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度要求額	
	当初予算	9,505,850 ほか復興庁一括計上分0	9,462,166 ほか復興庁一括計上分0	11,387,285 ほか復興庁一括計上分0	12,857,661 ほか復興庁一括計上分0	
		<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	
	補正予算	1,398,716 ほか復興庁一括計上分0	1,373,620 ほか復興庁一括計上分0			
		<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>			
	繰越し等	△967,738 ほか復興庁一括計上分0	△49,277 ほか復興庁一括計上分0			
		<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>			
合 計	9,936,828 ほか復興庁一括計上分0	10,786,509 ほか復興庁一括計上分0				
	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>				
執行額【千円】	9,914,716 ほか復興庁一括計上分0	10,760,849 ほか復興庁一括計上分0				
	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>				

達成目標1	地震調査研究を推進し、成果を活用する。						目標設定の考え方・根拠	地震防災対策特別措置法第7条1項に基づき文部科学省に設置された地震調査研究推進本部では、地震調査研究の基本的な方針となる「新たな地震調査研究の推進について」を定めており、この内容に基づき、達成目標を設定した。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度		
① 長期評価を行った断層帯数【累積値】	—	36	60	84	89	111	164	S	【目標値の設定根拠】 あらかじめその地域でどのくらいの数の活断層を評価できるか、正確な数は見込めないものの、少なくとも既に評価されている主要活断層は、地域評価の際に再評価される予定である。既に評価されている活断層の数を、地域での評価されるべき対象の最低数と考え、前年度の実績値に最低数を加えたものを次年度の目標値と設定した。
	年度ごとの目標値	36	51	66	86	105			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度		
② 国が設置した海底地震津波観測網のデータを用いて、自治体や民間企業との共同研究協定等の締結件数（件）	—	4	2	0	4	2	2	A	【目標値の設定根拠】 地震計・水圧計などのリアルタイムデータは、自治体や民間企業との共同研究による個々の目的に合ったデータ活用等をおし、直接的に防災対策に貢献する。目標値についてはデータの提供状況に合わせ設定した。 【出典】 —
	年度ごとの目標値	2	2	2	2	2			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度		
③ 確率論的地震動予測地図の分かりやすさに関するwebアンケートにおいて、「とても分かりやすい」「まあ分かりやすい」の割合【合算】（%）	—	77.1	64.4	61.5	65.2	—	—	A	【目標値の設定根拠】 地震本部では地震動予測地図をはじめとする成果の普及を図ることとしており、普及方策を検討する上で本調査は重要であることから成果指標の一つとした。本調査において割合がどの程度得られていれば地震動予測地図が分かりやすい、というような社会的な指標が存在しないため、目標値は過去5年間の割合の平均値とした。アンケートは一般国民2,000人を対象として実施している。 【指標の根拠】 分母：調査実施会社の登録モニターによるインターネット調査に回答した、全国の16歳以上の男女2,000人（地方別人口比に沿ってサンプリング） 分子：確率論的地震動予測地図について、「とても分かりやすい」と評価した人数と「まあ分かりやすい」と評価した人数の合計 【出典】 —
	年度ごとの目標値	—	74.4	69.6	68	—			

達成目標2	<p>自然災害を的確に観測・予測することで、人命と財産の被害を最大限予防し、事業継続能力の向上と社会の持続的発展を保つため、国土強靱化に向けた調査観測やシミュレーション技術及び災害リスク評価手法の高度化を図る。</p>			<p>目標設定の考え方・根拠</p>	<p>「研究開発計画」（平成29年2月）第4章に基づき達成目標を設定した。</p>		
測定指標	<p>基準</p>	<p>実績</p>			<p>目標</p>	<p>判定</p>	<p>測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠</p>
<p>① 被害の軽減につながる予測手法の確立</p>	<p>—</p>	<p>H28年度</p>	<p>H29年度</p>	<p>H30年度</p>	<p>R3年度</p>	<p>A</p>	<p>【目標値の設定根拠】 「研究開発計画」（平成29年2月）第4章において、「自然災害を的確に観測・予測することで、人命と財産の被害を最大限予防し、事業継続能力の向上と社会の持続的発展を保つため、国土強靱化に向けた調査観測やシミュレーション技術及び災害リスク評価手法の高度化を図る」とされており、本計画遂行のためには大規模な地震や津波、火山噴火等、発生すれば甚大な被害をもたらすリスクの高い災害、及び、地球規模の気候変動に伴い今後激甚化すると予想される風水害、土砂災害、雪氷災害等に対応し、被害の軽減に向けた予測手法の確立や基盤的観測体制の整備に資する研究開発に取り組む必要があるため。</p>
<p>（基盤的観測体制の整備・運用） 海域における地震・津波をリアルタイムで観測するため、南海トラフ地震の想定震源域に地震・津波観測監視システム（DONET）、東北地方太平洋沖を中心とする日本海溝沿いに日本海溝海底地震津波観測網（S-net）を、それぞれ整備し、安定的に運用している。これらの観測データの一部は、気象庁が発表する緊急地震速報や津波警報等に活用されている。また、平成29年からは民間企業にもデータの一部を提供しており、民間企業の防災システムに活用されている。 （予測手法の確立） DONET及びS-netの観測データを活用した津波即時予測システムを運用し、地方公共団体や民間企業に導入された。平成30年度には、新たに千葉県においてS-netを活用した津波即時予測システムが導入された。 世界最大規模の稠密かつ高精度な陸域・海域の基盤的地震・津波観測網により、新たに得られる海陸統合データを活用し、地震・津波予測技術を高度化するための研究開発を実施した。 日本海地震・津波調査プロジェクトでは、年度毎に調査エリアを移しながら、海陸の地下構造探査、震源となり得る活断層の評価を実施し（H28年度：鳥取県沖～兵庫県沖・金沢平野、H29年度：北海道北西沖・渡島半島、H30年度：北海道南西部・津軽平野）、震源断層モデル及び津波波源モデルの構築を進めてきた（H28年度：九州北部沖～山口県沖、H29年度：鳥取県沖～新潟県沖、H30年度：北海道西部）。ここで構築した震源断層モデル及び津波波源モデルを基に、地震・津波のシミュレーションを実施し（H29年度：九州北部沖～島根沖、H30年度：北海道西方沖～東北地方西方沖）、長期評価の高精度化、信頼性の向上に寄与する成果を上げている。 南海トラフ広域地震防災研究プロジェクトでは、南海トラフ及び南西諸島海域において地下構造探査（H28年度：南西諸島域、H29年度：南西諸島域）、海底地震計による自然地震観測を継続的に実施し（H28年度：南西諸島域、H29年度：南海トラフ、H30年度：南西諸島域）、それら探査・観測結果を基に地震発生シミュレーションに必要となる、南海トラフの3D地下構造モデルの構築を行っている。この3D構造モデルを基に地震発生シミュレーションを実施し、震源シナリオの高度化が進められている。地域防災における地域特有の自然災害予測研究では、吹雪予測システムやフェーズドアレイ気象レーダーによる局地的大雨の予測手法を構築した。 また、気象観測データを活用し、豪雨・突風等の水災害予測技術や豪雨地帯以外も対象とした雪氷災害の発生予測技術に関する研究開発を実施した。 次世代火山研究・人材育成総合プロジェクトでは、全国の多くの火山を対象として掘削による地層調査や火山噴出物の解析を行い、火山噴火予測手法の向上のために重要な、過去の火山噴火履歴や火山活動の推移に関する多くの知見が得られた。平成29年度は、浅間山においてトレンチ掘削の集中調査を行い、前年度のトレンチ調査及びこれまでの地表調査の結果と合わせて、浅間山の完新世の噴火履歴をこれまで以上に高精度で解明する等の成果があった。また平成30年度は、鬼界において深深度ボーリング掘削を実施した結果、カルデラ形成噴火の先行活動と考えられる流紋岩溶岩流の厚さ、構造、噴出年代を特定することができ、カルデラ形成噴火の全貌が明らかになる等の成果があった。 平成29年度には、基盤的火山観測網のデータを活用し、火山性微動のリアルタイムモニタリング技術の開発を実施した。  上記の取り組みによって、地震・津波のシミュレーション技術の向上や、各種自然災害の観測網の強化、高度化に貢献している。</p>		<p>自然災害の正体を知り、これを予測する技術の研究開発を推進するとともに成果の社会還元を進める。</p>					

測定指標	基準	実績			目標	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R3年度		
② 建築物・インフラの耐災害性の向上	—	<p>日本海地震・津波調査プロジェクトでは平成29年度に、津波氾濫モデルによる水理量と水理模型実験に基づいて、既存港湾構造物の津波耐性評価が可能であることを示した。E-ディフェンスを活用した震動実験を関係機関と共同で実施し、地震減災技術の高度化と社会基盤の強靱化に資することを目的として研究開発を実施した。</p> <p>【平成28年度】 構造物・基礎・地盤連成系に関する震動実験、及び内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)に係る液状化地盤の評価に関する震動実験を、大学・民間との共同研究として実施した。</p> <p>【平成29年度】 ため池の耐震性能の評価を目的とし、堤体のE-ディフェンス実験を兵庫県との共同研究の一環として実施し、遮水シートの敷設方法の違いによる耐震性能を検証した。また、内閣府の「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」の一環として土木研究所との共同研究において、液状化地盤上の道路橋基礎の耐震性能評価手法と耐震対策技術を実証するためのE-ディフェンス実験を実施した。新木質材料を活用した混構造建築物に関する国土交通省国土技術政策総合研究所との共同研究の一環として、木質系混構造の地震時損傷モニタリング手法の調査を行った。</p> <p>【平成30年度】 10層RC建物試験体を対象として、大規模な地震後も継続利用できる、柱梁接合部の損傷を抑制する設計技術の提案と実証実験を実施し、令和元年度に日本建築学会が発刊する指針に掲載予定となった。この指針が発刊されれば、より耐震性の高いRC建物を設計するため、多くの建築技術者が参照することになり、安全性・経済性が高いRC建物の国民への提供に大きく貢献することとなる。また、「首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト」において、近年、都市部で増加している木造3階建て住宅の地盤配管設備等の非構造部材を含む構造物の機能を検証するため、委託先の名古屋大学などと協働で振動台実験を実施し、非構造部材を含む構造物の崩壊余裕度に関するデータを収集し課題解決に向けて整備をすすめた。 上記の取り組みによって、建築物の耐災害性を向上させ、国土の強靱化に貢献している。</p>			<p>自然災害の正体を知り、これを予測する技術の研究開発を推進するとともに成果の社会還元を進める。</p>	A	<p>【目標値の設定根拠】 「研究開発計画」（平成29年2月）第4章において、「自然災害を的確に観測・予測することで、人命と財産の被害を最大限予防し、事業継続能力の向上と社会の持続的発展を促すため、国土強靱化に向けた調査観測やシミュレーション技術及び災害リスク評価手法の高度化を図る」とされており、本計画遂行のためには近年の自然災害を反映した巨大地震や連続地震等の新たな想定と既存建築物・インフラの老朽化に対応し、発災時の被害を最小限に抑えるとともにその後の回復を迅速に行うため、高耐震化技術を含む新しい技術・手法を含む災害に負けない建築物・住宅・インフラの構築・維持管理に資する研究開発に取り組む必要があるため。</p>
測定指標	基準	実績			目標	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
—	H28年度	H29年度	H30年度	R3年度			
③ 自然災害の不確実性と社会の多様性を踏まえたリスク評価手法の確立	—	<p>次世代火山研究・人材育成総合プロジェクトでは、火山噴火切迫性を評価するための基準となる火山の活動や地下構造の調査を実施した。平成28年度は、霧島山で実施した電磁気観測等により、霧島山硫黄山浅部の地下比抵抗構造と地震の震源域の関係についての知見が得られる等の成果があった。平成29年度は、倶多楽（北海道）で実施した電磁気観測等により、地下の比抵抗構造が推定され、過去の水蒸気噴火の発生との密接な関連が示唆される等の成果があった。平成30年度は、三宅島において新たな地点での地震観測を実施するとともに、過去に実施した電磁気観測の結果の解析を行い、三宅島の浅部構造を明らかにする等の成果があった。</p> <p>平成29年度には、日本海地震・津波調査プロジェクトで評価し設定した断層モデル、およびその断層モデルに基づく津波シミュレーションの結果が、自治体の津波災害警戒区域の設定において参考として利用された。</p> <p>また、防災科学技術研究所では、地震や津波をはじめとした各種自然災害のハザード・リスク評価に関する研究開発を実施した。地震ハザード評価については、3つの地震動予測式による日本全国を対象とした応答スペクトルの地震動ハザード評価を試行し、海域の活断層による地震発生確率のモデル化、活断層で発生する固有規模よりも小さな地震の発生頻度のモデル化及び東北地方太平洋沖地震後の地震カタログのモデルへの取り込み手法の検討に着手した。平成30年度には、「全国地震動予測地図2018年版」について、地震本部からの公表に合わせて地震ハザードステーションJ-SHISより公表した。M9クラスの海溝型巨大地震を対象とした震源のモデル化手法を南海トラフ巨大地震に適用して強震動を試算した。また、活断層で発生する地震における震源断層ごく近傍を対象とした強震動予測手法を高度化するため、従来の「地震発生層」よりも浅い震源断層における強震動予測のためのモデル化手法を提案した。これらの手法は、平成29年度に内閣総理大臣表彰で評価された研究をさらに進展させたものである。</p> <p>津波ハザード評価について、防災科学技術研究所では地震本部の南海トラフ沿いの大地震に伴う津波ハザード評価に向け、平成30年度に津波レシピに基づく数千の波源断層モデルの設定を行い、津波遡上伝播計算を実施した。また、伊豆・小笠原海溝沿いの地震による津波ハザード評価に向け、太平洋プレート上面を断層面とする、M7.0からM8.3の規模の地震に対して、特性化波源断層モデル群を構築し、津波ハザード評価からリスク評価に必要な浸水域や浸水深等を簡便に評価する手法の開発に着手した。 上記の取り組みによって、シミュレーションを用いた防災対策や災害リスク評価手法の高度化に貢献している。</p>			<p>不確実かつ多様な災害リスクの評価と、それに対応する技術の研究開発を推進するとともに成果の社会還元を進める。</p>	A	<p>【目標値の設定根拠】 「研究開発計画」（平成29年2月）第4章において、「自然災害を的確に観測・予測することで、人命と財産の被害を最大限予防し、事業継続能力の向上と社会の持続的発展を促すため、国土強靱化に向けた調査観測やシミュレーション技術及び災害リスク評価手法の高度化を図る」とされており、本計画遂行のためには自然災害の不確実性と社会の多様性を踏まえたリスクの評価方法を構築し、その知見を取り入れた多様な主体の広域連携型防災対応や行動誘発につながる防災リテラシー向上のための教育・啓発手法、これらの効果を測定する手法等の研究開発に取り組む必要があるため。</p>

測定指標	基準値	実績値			目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R3年度		
④防災科学技術研究所の法人評価における達成目標関連項目のA、S評価の割合	—	25% ※Sの割合0/4 Aの割合1/4	75% ※Sの割合1/4 Aの割合2/4	—	SまたはAの評定が合わせて複数個以上あること。	B	法人評価の項目のうち、達成目標2の「自然災害を的確に観測・予測すること」に関わる研究評価に該当する「1-1-2 基盤的観測網・先端的研究施設の運用・共用促進」「1-2-1 災害をリアルタイムで観測・予測するための研究開発」及び達成目標2の「国土強靱化に向けた調査観測」に関わる研究評価に該当する「1-2-2 社会基盤の強靱性の向上を目指した研究開発の推進」、「シミュレーション技術及び災害リスク評価手法の高度化」に関わる研究評価に該当する「1-2-3 災害リスクの低減に向けた基盤的研究開発の推進」、これら4つの評価項目の評価結果から、S評価の割合（個数/全体数）、A評価の割合（個数/全体数）を数値化した。なお、B評価が標準でありS、A評価は顕著な成果が得られていることを意味する。

達成目標3	自然災害発災後の被害の拡大防止と早期の復旧・復興によって、社会機能を維持しその持続的発展を保つためには、「より良い回復」に向けた防災・減災対策の実効性向上や社会実装の加速を図る。			目標設定の考え方・根拠	「研究開発計画」（平成29年2月）第4章に基づき達成目標を設定した。	
測定指標	基準 —	実績 H28年度                      H29年度                      H30年度			目標 R3年度	判定                      測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
① 発災後の早期の被害把握	—	<p>次世代火山研究・人材育成総合プロジェクトでは、平成28年10月8日に発生した阿蘇山の噴火後に無人機（ドローン）を運航して撮影した空域からの可視画像をもとに、降灰分布状況確認、火口近傍施設への被害影響の把握を実施した。</p> <p>平成30年度には、基盤的火山観測網のデータを活用し、火山性微動のリアルタイムモニタリング技術の開発を実施した。気象観測データを活用し、豪雨・突風等の予測技術や豪雪地帯以外も対象とした雪氷災害の危険度検知技術の高度化に関する研究開発を実施した。</p> <p>上記の取り組みにより、災害情報をいち早く得ることができ、災害発生後の被害拡大防止に貢献している。</p>			<p>複合・誘発災害等を考慮した発災後早期の被害推定及び状況把握・予測技術の研究開発を推進するとともに成果の社会還元を進める。</p>	<p>A</p> <p>【目標値の設定根拠】 「研究開発計画」（平成29年2月）第4章において、「自然災害発災後の被害の拡大防止と早期の復旧・復興によって、社会機能を維持しその持続的発展を保つためには、「より良い回復」に向けた防災・減災対策の実効性向上や社会実装の加速を図る」とされており、本計画遂行のためには発災後早期に、二次災害や複合・誘発災害の発生を予測するとともに、時々刻々と変化する状況を多面的に把握し、被害を最小限に抑え、迅速な復旧に資するため、リモートセンシングやIoT等を用いたモニタリング及びデータ同化・予測の手法の確立や高度化に資する研究開発に取り組む必要があるため。</p>

測定指標	基準	実績			目標	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R3年度		
② 迅速な早期の復旧	—	<p>【平成28年度】</p> <p>都市の脆弱性が引き起こす激甚災害の軽減化に関する研究開発において、建物の損傷度合をセンサにより即時評価する健全度モニタリングシステムの開発を行い、これにより地震直後に建物損傷の程度や被災箇所の特定が可能となるため、速やかな回復、復旧の道筋をつけることができることから、回復力向上へ貢献した。</p> <p>【平成29年度】</p> <p>また、首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上に関する研究開発では、平成29年度より重要構造物等の安全度即時評価や継続使用性即時判定に資する損傷度の検知システムや性能評価システムの検討を進めた。</p> <p>南海トラフ広域地震防災研究プロジェクトでは、ライフライン（電力、上下水道）の復旧に関し、道路の啓開、事前のハード対策という観点から検討を行い、平成29年度には復旧期間を減ずる方策の提言を行った。また、これまで構築をしてきた大都市避難シミュレーションの復興期への拡張を実施し、住まいを失った世帯が住宅を再取得する段階で、どのように移動しうるかを予測するモデルを平成29年度に構築した。</p> <p>【平成30年度】</p> <p>事前復旧・復興計画策定手法の開発、自治体への導入を行い、有用性の検証と課題の抽出を行った。上記の取り組みより、倒壊の危険性のある建物の識別や継続使用判定を即時に行うことが可能となり、早期の復旧に貢献している。</p>			<p>災害情報をリアルタイムで推定・予測・収集・共有し、被害最小化や早期復旧につながる技術の研究開発を推進するとともに成果の社会還元を進める。</p>	A	<p>【目標値の設定根拠】</p> <p>「研究開発計画」（平成29年2月）第4章において、「自然災害発災後の被害の拡大防止と早期の復旧・復興によって、社会機能を維持しその持続的発展を保つためには、「より良い回復」に向けた防災・減災対策の実効性向上や社会実装の加速を図る」とされており、本計画遂行のためには発災時に対応可能な有限のリソースで被害の最小化を図り、早期の復旧を実現するために、リアルタイム被害推定・予測、構造物の即時被害判定、被害状況や対応可能なリソース等の情報共有、対応状況や復旧・復興状況の把握・分析、防災業務手順の標準化・適正化、防災力向上等に資する研究開発に取り組む必要があるため。</p>
測定指標	基準	実績			目標	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R3年度		
③ 防災業務手順の標準化・適正化	—	<p>災害対応における組織間での状況認識統一を目的に、共有すべき標準的情報プロダクツの選定、情報プロダクツ作成のための統合処理の適正化、情報共有を行う手順の標準化を進め、平成30年度には内閣府の災害時情報集約支援チーム（ISUT）の活動においても活用された。</p> <p>都市災害における災害対応能力の向上方策に関する調査・研究では、平成28年度には被災者の生活再建支援システム及び研修システムを作成し、実際、熊本地震の現場での実践的な検証により、社会実装への標準化、適正化に向けた課題抽出を実施した。</p> <p>地域防災対策支援に関する研究では、平成29年度に地域の防災にかかる研究成果・課題・ニーズのデータベースを構築し、防災業務時の課題、ニーズの把握に有用なWebサイトプロトタイプを構築した。被災経験地域等を対象に事例を収集し、課題の抽出や平時に必要な対応手順等を解析するなど、各種災害に対する効果的な災害対策及び復旧復興のプロセスを解明し、事前対策の実施状況からその評価を実施可能な手法の開発を実施した。</p> <p>上記の取り組みにより、地域の防災力の向上に貢献し、成果を社会に還元している。</p>			<p>発災直後の応急対応から被災者の生活再建支援等を含む復旧・復興対策に必要な研究開発を推進するとともに成果の社会還元を進める。</p>	A	<p>【目標値の設定根拠】</p> <p>「研究開発計画」（平成29年2月）第4章において、「自然災害発災後の被害の拡大防止と早期の復旧・復興によって、社会機能を維持しその持続的発展を保つためには、「より良い回復」に向けた防災・減災対策の実効性向上や社会実装の加速を図る」とされており、本計画遂行のためには発災直後のフェーズだけでなく、更に数年以上が必要とされる復旧・復興のフェーズにおいて生じる膨大な災害対応について、広域応援体制の確立やトリアージ等も含め、業務を支援する技術の構築に資する研究開発に取り組む必要があるため。</p>
測定指標	基準値	実績値			目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R3年度		
④ 防災科学技術研究所の法人評価における達成目標関連項目のA, S評価の割合	—	<p>20%</p> <p>※Sの割合1/5 Aの割合0/5</p>	<p>60%</p> <p>Sの割合1/5 Aの割合2/5</p>	—	<p>SまたはAの評定が合わせて複数個以上あること。</p>	B	<p>法人評価の項目のうち、達成目標3の「自然災害発災後の被害の拡大防止と早期の復旧・復興」に関わる研究評価に該当する「1-1-6 防災行政への貢献」「1-2-3 災害リスクの低減に向けた基盤的研究開発の推進」及び達成目標3の「防災・減災対策の実効性向上や社会実装の加速」に関わる研究評価に該当する「1-1-5 人材育成」「1-1-3 研究開発成果の普及・知的財産の活用促進」「1-2-2 社会基盤の強靱性の向上を目指す研究開発の推進」、これら5つの評価項目の評価結果から、S評価の割合（個数/全体数）、A評価の割合（個数/全体数）を数値化した。なお、B評価が標準でありS、A評価は顕著な成果が得られていることを意味する。</p>

評価結果	目標達成度合いの測定結果	目標達成	【判定根拠】 全ての測定指標で目標が達成され、かつ、測定指標の主要なものが目標を大幅に上回って達成されたと認められないもの (全ての指標が「S」若しくは「A」で「S」が半数未満)
	施策の分析	<p>【必要性】第五期科学技術基本計画（平成28年1月閣議決定）においても、「災害に負けないインフラを構築する技術、災害を予測・察知してその正体を知る技術、発災時に被害を最小限に抑えるために、早期に被害状況を把握し、国民の安全な避難行動に資する技術や迅速な復旧を可能とする技術などの研究開発を推進し、さらにはこれを組み合わせて連動させ、リスクの効率定な低減を図るとともに、災害情報をリアルタイムで共有し、利活用する仕組みの構築を推進する」とあり、本施策は、自然災害等から国民の生命及び財産を守るための研究開発等を行い、これらの成果を社会に還元するものであり、国が推進していくべき優先度の高い施策である。</p> <p>【効率性】限られた予算の中で、災害から人命等を守るため優先的に必要な事業を実施している。特に、先端的研究施設の共用を促進する観点から顕著な成果の創出が認められるとして、文部科学省国立研究開発法人審議会による評価においては、A評定とされた。</p> <p>【有効性】本施策は、甚大な被害が予想される災害から人命等を守るために必要とされている事業を行い、多くの測定指標において目標を達成し実績をあげている。特に、基盤的観測網・先端的研究施設の運用、防災行政への貢献の観点からは顕著な成果の創出が認められるとして、文部科学省国立研究開発法人審議会による評価においては、A評定とされた。</p>	
	次期目標等への反映の方向性	<p>これまでも、緻密な観測網による観測データ提供や発災時に活用できる新システムの開発など、研究開発成果の社会還元を行っている。引き続き、国民の生命及び財産を守るためより一層社会のニーズを踏まえ、地震・防災にかかる必要な予算を確保し、各研究において着実に研究成果を上げていくことで、自然災害の観測・予測の高精度化に資する研究及び社会実装を見据えた防災対策研究を推進する。</p> <p>【評価結果の主な反映状況】（概算要求・税制改正要望・機構定員・法令改正等）          &lt;概算要求(予定)&gt;          ・海底地震・津波観測網の構築・運用          ・首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト          ・地震防災研究戦略プロジェクト          ・地震調査研究推進本部          ・次世代火山・人材育成総合プロジェクト          ・国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費</p>	
学識経験を有する者の意見			